

下都賀地域戦略（2026～2030）

～耕すチカラ！育てる未来！～

「下都賀から始める農業・農村のアップデート」

【現状と課題】

下都賀地域は、農地の約8割を占める水田の大区画化が進んでおり、効率的な大規模経営を実践できる条件が整っているとともに、東京圏に近く、農産物の販売はもちろん、就農人材や交流人口の呼び込みの観点からも地理的優位性が高い地域です。

また、気候は温暖であり、米麦の二毛作や露地野菜の栽培にも適し、オーガニックビレッジを宣言した市町があるなど、環境に配慮した農業への取組が進みつつあります。

一方で、農業者の高齢化・減少が進んでいることから、地域の強みを生かしながら、農業経営の収益性をより一層高め、多様な人材を呼び込み、持続可能な地域農業を確立していくことが求められています。

【推進方向】

- 地域農業を担う多様な人材の呼び込み・定着と法人化の推進
- 先端技術の活用促進による園芸生産の収益性向上
- 生産性や付加価値の向上による持続性の高い水田農業の実現
- 住みよい農村環境づくりと関係人口の拡大による農村の活性化

プロジェクト1

地域農業を担う多様な人材の呼び込み・定着と法人化の推進

地域内外からの新規就農者の確保や農業法人の誘致を強化するため、市町と連携した受入れ体制づくりを進めます。また、地域農業を牽引する経営力の高い法人経営体の育成を進めます。

取組指標	項目	現状値(2024)	目標値(2030)
	新規就農者数 (うち新規参入者数)	73(13) 人/年	110(20) 人/年
	農業法人数 (うち参入法人数)	122(3) 法人	170(10) 法人



就農塾でのいちご研修

	主な取組
取組 1	市町の移住政策・部署との連携による受入体制の強化と就農情報の発信
取組 2	J A 生産部会と連携による経営資源の円滑な継承に向けたルールづくり
取組 3	経営管理能力向上のための場づくりと専門家派遣による農業法人の設立支援
取組 4	集落営農組織の新陳代謝促進や農協等が出資する農業法人の設立推進
取組 5	市町と連携した農業法人の誘致や企業による農業参入の促進

プロジェクト2

先端技術の活用促進による園芸生産の収益性向上

園芸生産の更なる収益性向上に向け、施設園芸での先端技術の導入・活用、露地野菜での省力化技術の導入を促進するとともに、基盤整備事業と連動した園芸団地の創出を進めます。また、気候変動に適応した技術体系の普及や就業環境等の改善を推進します。

	項目	現状値(2024)		目標値(2030)
取組指標	園芸品目（いちご、トマト）のスマート機器導入経営体	202 経営体	⇒	350 経営体
	露地野菜の大規模経営体の累計育成（10ha以上）数	6 経営体		12 経営体



環境制御のモニタリング

	主な取組
取組 1	スマート農業機器の導入・活用による園芸品目（いちご、トマト）の品質・収量の向上
取組 2	省力化技術の導入支援によるネギやサツマイモなどの露地野菜の生産規模拡大の推進
取組 3	気候変動に適応した品種・技術導入とソフト・ハード両面からの労働環境の改善支援
取組 4	農地整備事業と連動した園芸団地の創出
取組 5	いちごにおける苗生産や選果・選別作業等の分業化の促進

プロジェクト3

生産性や付加価値の向上による持続性の高い水田農業の実現

農地の大区画化や集約化、超省力化技術の導入等による生産性向上を進め、水田農業の収益性向上を図ります。また、環境に配慮した取組を通じた農産物の付加価値を高める生産体制の確立と普及を進めます。

取組指標	項目	現状値(2024)		目標値(2030)
	50ha以上の大規模経営体数	21 経営体	⇒	30 経営体
	20ha以上の経営体における超省力化技術の導入経営体数	37 経営体		55 経営体
	有機農業（水稲）取組面積	(46ha) 49ha		90 ha



ドローンによる水稲直播

	主な取組
取組 1	市町が策定した地域計画の実行支援を通じた農地の集約化の促進
取組 2	県営・団体営に加え農業者自らの施工促進による圃場の大区画化の推進
取組 3	水管理システム、直播等の超省力化技術の導入促進による規模拡大の推進
取組 4	温暖化に対応した稲・麦・大豆の品種選定や栽培体系の構築・普及
取組 5	オーガニックビレッジ宣言市町における有機米の生産拡大に向けた栽培技術の支援

プロジェクト4

住みよい農村環境づくりと関係人口拡大による農村活性化

雨水流出抑制対策を進めるとともに、住民や企業の農村環境保全活動への参画を促進します。また、地域資源を生かした関係人口の拡大による農村の活性化を進めます。

取組指標	項目	現状値(2024)		目標値(2030)
	田んぼダムの取組面積	3,479 ha	⇒	4,200 ha
住民・企業と連携した協働活動の取組組織	1 組織* (*2025年)	10 組織		



田んぼダム排水マスの設置

	主な取組
取組 1	河川上流域の市町や農業者への研修会等を通じた田んぼダムへの理解促進
取組 2	都市住民への農業・農村の多面的機能の理解促進及び企業と農村組織とのマッチングの推進
取組 3	農泊や農作業体験の提供に関心の高い農業者や観光事業者の掘り起こしとグルーピング支援
取組 4	都市住民と農村をつなぐ多様な農業・農村体験の提供